

農業・農村構造の現状と動向(その1)

2000年農業センサス分析

農家階層変動の特徴と要因

● 橋詰 登

1. はじめに

2000年農業センサス結果から90年代後半の農家動向をみると、これまでの傾向とは若干異なる動きが散見される。その中から代表的なものを挙げるとすれば、自給的農家の滞留、大規模農家の増加率鈍化、専兼業別農家構成の変化等の動きである。

本稿では、これら農家動向の特徴と変化プロセスを、主に農業構造動態統計を用いた分析から明らかにする。

2. 自給的農家の滞留とその要因

2000年における全国の総農家数は95年から9%減少し312万戸となった(第1表)。前期(90-95年)の減少率が10%強であったことからすれば、今期(95-2000年)における総農家数の減少は大方の予想に反して加速しなかった。しかしこれは、自給的農家の減少速度が急激に鈍化したからに他ならない。同表で今期における自給的農家の減少率をみると、全国平均で僅か1%に過ぎず、前期に比べ7ポイントも低下している。販売農家の減少率が12%へとさらに高まる一方で、自給的農家の数は5年前とほとんど変わっていないのである。

ところで、一般的に自給的農家の減少率が低下した場合には、次の二つがその理由として考えられる。一つは、販売農家側の変化、すなわち販売農家から自給的農家へ移動した戸数の大幅な増加があった場合であり、もう一つは、自給的農家側の変化、すなわち離農割合が低下したかあるいは販売農家に移動した戸数が大幅に減少した場合である。

そこで、自給的農家へ移動する可能性が高い零細規模(都府県の1ha未満)の販売農家について今期の移動状況をみると、自給的農家へ移動した農家は2万戸強減少しており、移動率の上昇はみられない。他方、自給的農家の離農状況をみると、全国平均での離農率は30%と高く、前期に比べ1ポイントの上昇となっている。なお、新設農家の増加により自給的農家の減少率が低下した可能性も理論的には考えられるが、2000年の自給的農家に占める新設農家割合は95年の同割合より全国平均で0.3ポイントの低下となっており

第1表 農家数の推移と零細規模農家の階層移動状況

(単位：1,000戸，%)

区 分			全 国	北海道	都府県
農家数	2000年	総 農 家	3,120	70	3,050
		販 売 農 家	2,337	63	2,274
		自給的農家	783	7	776
農家数 減少率	95 - 2000年	総 農 家	9.4	13.8	9.3
		販 売 農 家	11.9	14.9	11.8
		自給的農家	1.1	2.3	1.1
	90 - 95年率 とのポイント差	総 農 家	0.8	1.3	0.8
		販 売 農 家	1.2	0.2	1.2
		自給的農家	7.2	13.0	7.2
零細販売 農 家 (1ha未満) の移動率	95 - 2000年	自給的農家へ 離 農	-	-	12.5
		離 農	-	-	10.0
	90 - 95年率 とのポイント差	自給的農家へ 離 農	-	-	0.0
		離 農	-	-	0.9
自給的 農 家 の移動率	95 - 2000年	販売農家へ 階層移動なし	7.9	6.0	8.0
		階層移動なし 離 農	62.2	52.2	62.2
		離 農	29.9	41.8	29.8
	90 - 95年率 とのポイント差	販売農家へ 階層移動なし	3.6	1.5	3.6
		階層移動なし 離 農	2.7	2.3	2.7
		離 農	0.9	0.9	1.0

資料：農業センサス農業構造動態統計（1995年，2000年）。

注：移動率は不明農家を除外して求めた。

(表略)，この可能性も排除される。

以上のことから，今期，自給的農家の減少率が大幅に低下したのは，経営規模を拡大し自給的農家から販売農家となった農家が減少し，これら農家が自給的農家のままで営農を継続した結果であるという結論が得られる^(注)。同表において販売農家への移動率（全国）をみると，前期に比べ4ポイント低下している。これに対し，階層移動のなかった農家率は前期に比べ3ポイント上昇している。

3．都府県における上層農家形成プロセスの変化

近年，零細規模層の農家が減少を続ける一方で，借地により規模拡大を図る農家は地域差が存在するものの着実に増加してきた。今期においても基本的には同様の傾向が続いているわけだが，経営耕地面積規模別農家数の増減率をみると，特に都府県で注目すべき動きがみられる。それは，農家数の減少が続いている4ha未満の全階層で減少率が前期に比べ高まっており，特に，3-4ha層で減少の度合いが大きい，4-5ha層の農家数は引き続き増加しているものの，今期の増加率は大幅に低下し僅か2%に過ぎない，5ha以上の階層の農家数増加率が前期に比べ大きく低下しており，特に5-10ha層において32%から18%へと14ポイントもの低下となっている，等の動きである。

都府県においては，農家数増加の分岐階層が間近に5ha以上に移るとみられ，とりわけ3～5haといった中規模階層で農家数の減少率が高まる気配がうかがえる。加えて，右肩

上がりで増加してきた5ha以上の大規模層の農家数増加にも翳りが見え始めていることから、農地の受け手となるこれら上層農家の絶対数の不足が懸念される。

そこで、上層農家（本稿では、3ha以上の農家を上層農家と定義する）の形成プロセスをみると（第2表）、2000年における3-4ha層の農家は、52%が5年前も同じ経営耕地規模、11%が上位階層から規模を縮小して移動してきており、下位階層から規模を拡大して移動してきた農家の割合は36%と必ずしも高くない。また、4-5haおよび5-7.5ha層の農家においても、下位階層から移動してきたものが過半を占めるまでには至っていない。

これに対し、7.5-10haおよび10-15haの両階層は、6割強が下位階層から移動してきた農家によって占められており、規模拡大を図っている農家の割合が高い。しかし、95年における農家構成と比較すると、5-7.5ha層とともに、下位階層から移動してきた農家割合が6ポイント程度低下し、階層移動のなかった農家の割合が高まる傾向がみられる。これまで規模拡大意欲の強かったこれら階層の農家の中に、さらなる規模拡大を行うかどうかを慎重に見極めようとする農家が増えているとも推察される。

この点をさらに詳しくみるため、上層農家の階層移動状況を95年を起点としてみると、規模拡大農家の状況が不明な15ha以上層を除けば、5-7.5ha層で同階層にとどまった農家割合が54%と最も高いことがわかる。この階層の農家数は2000年で2.8万戸存在し、比較的厚みを持つ。上位階層へ移動した農家割合が19%と最も低いこの階層の農家が、引き続き経営耕地の規模拡大を進めるのか、あるいは現状程度の規模を維持して複合化へ向か

第2表 上層農家層の階層移動状況（都府県）

（単位：戸，%）

区 分			3-4ha	4-5	5-7.5	7.5-10	10-15	15ha以上	
2000年	上層農家数		68,941	30,094	27,733	8,050	4,823	2,832	
	履歴別農家割合	継続農家	上位階層から移動	10.8	11.6	4.9	5.9	4.6	-
		階層移動なし	51.9	40.5	47.3	30.3	32.9	52.3	
		下位階層から移動	36.4	47.1	46.8	62.7	60.9	45.9	
		新設	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	
	移動状況が不明	0.7	0.7	0.8	0.9	1.2	1.6		
対1995年増減数・ポイント差	上層農家数		2,914	547	3,302	2,164	1,519	777	
	履歴別農家割合	継続農家	上位階層から移動	1.5	1.8	0.9	1.2	0.9	-
		階層移動なし	1.7	2.7	5.6	5.7	5.5	0.9	
		下位階層から移動	2.6	4.0	6.0	6.4	5.5	0.6	
		新設	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.4	
	移動状況が不明	0.5	0.4	0.4	0.2	0.6	0.1		
1995 2000年	上層農家数(1995年)		71,615	29,451	24,341	5,866	3,287	2,037	
	移動状況別農家割合	上位階層へ移動	18.9	26.0	18.6	27.3	21.8	-	
		階層移動なし	49.9	41.4	53.9	41.6	48.3	72.7	
		下位階層へ移動	29.4	30.9	25.9	29.0	27.1	22.7	
		離農	1.8	1.8	1.7	2.1	2.8	4.6	
	上層農家残存率	68.9	87.1	91.9	92.8	91.3	90.4		
	90-95年率とのポイント差	0.8	0.3	0.4	0.2	0.3	1.7		

資料：農業センサス農業構造動態統計（1995年，2000年）。

注：経営耕地3ha以上の農家を上層農家とした。

うのが、今後の大規模農家層形成の鍵を握っていると言える。

また、他の階層についてみると、上層農家の約半数を占める3-4ha層において、上位階層に移動した農家割合が19%と、下位階層に移動した農家割合に比べ10ポイント以上も低い。これら農家の中から徐々に規模拡大を図りながら大規模経営へと展開していく農家が生まれ出されることを考えれば、この規模の農家動向にも注目する必要がある。

さらに、最も規模の大きい15ha以上層では、同階層にとどまった農家が73%を占めるが、離農も5%あり、上層農家残存率が前期に比べ2ポイント低下している。ただし、これら農家の上層農家からの離脱は、全てが農業からの撤退を意味するものではなく、農家以外の農業事業体へと経営形態を変えたため、農家調査結果に現れなくなったものも含まれる。しかし僅かではあっても、この階層の農家が離農あるいは大幅な規模縮小を行えば、膨大な農地が一気に地域に放出されることとなり、耕作放棄地の大幅な増加といった深刻な事態を招きかねない。

以上のような上層農家各層の動向を総合的に判断すれば、都府県における上層農家の新たな形成がしだいに限界に近づきつつあると指摘できよう。上層農家とともに農地の受け手となっている農家以外の農業事業体が、今期、借地面積を増加させているとはいえ、今後、地域に放出される農地がさらに増加することを考えれば、広範な地域で農地資源の維持・管理が深刻な問題となる日が間近に迫っていると読みとれる。

4. 専兼業別農家構成の変化とその要因

次に、高い減少率が続く販売農家について専兼業別の農家動向をみると(第3表)、いくつが特徴的な動きがみられる。

第1は、今期において専業農家の減少率が大幅に低下し、都府県では僅かながら増加している点である。前々期(85-90年)に5%であった全国の専業農家減少率は、前期に5ポイント近く上昇し10%となっていたが、今期は1%にも満たない。都府県では前期9%の減少から今期1%の増加に転じている。しかし、男子生産年齢人口のいる農家に限定すれば、都府県でも17%の減少となり、前期に比べ8ポイント低下してはいるものの依然として高い減少率を示している。都府県での専業農家数の純増は、新たに高齢専業農家となった農家によってもたらされたと言えよう。

第2は、兼農家が北海道、都府県ともに大幅に減少している点である。北海道では前々期、前期と9%台で推移していた減少率が、今期16%へ、都府県では前期4%であった減少率が30%へと前々期に匹敵する水準にまで急激に上昇している。今期の米を中心とする農産物価格の低下は農業所得の大幅な減少をもたらした結果、少なくない数の兼農家が兼農家へと移動したと思われる。

第3は、都府県の兼農家の動向である。都府県の兼農家の減少率は前期に比べやや低下し10%となっているが、これは前述したように、兼農家から移動してきた農家が増加したことによるものと考えられる。注目すべきは、前期25%の減少であった「世帯

第3表 専兼業別農家数の動向（販売農家）

（単位：1,000戸，％）

区分	計	専業	男子生産年齢人口が いる	兼業		世帯主 農業主	兼業	世帯主 農業主	世帯主恒 常的勤務	
				兼業	世帯主 農業主					
実数	全国	1985年	3,315	498	366	759	593	2,058	286	...
		1990	2,971	473	318	521	416	1,977	299	1,058
		1995	2,651	428	240	498	391	1,725	225	998
		2000	2,337	426	200	350	280	1,561	345	708
増減率	全国	85-90年	10.4	5.0	13.0	31.4	29.9	3.9	4.8	...
		90-95	10.7	9.7	24.5	4.3	5.9	12.7	25.0	5.6
		95-2000	11.9	0.3	16.8	29.8	28.5	9.5	53.7	29.1
	北海道	85-90年	13.4	11.9	8.1	9.8	12.2	23.4	15.1	...
		90-95	15.1	17.9	27.8	9.9	3.0	18.4	0.0	10.7
		95-2000	14.9	13.2	19.1	15.6	16.1	18.0	3.5	19.9
	都府県	85-90年	10.3	4.3	13.6	32.4	30.7	3.8	4.9	...
		90-95	10.6	8.9	24.1	3.9	6.4	12.7	25.2	5.6
		95-2000	11.8	0.8	16.5	30.7	29.3	9.5	54.2	29.1

資料：農業センサス（1985年，1990年，1995年，2000年）。

主が農業主」の農家が，一転して54％もの大幅な増加になり，逆に「世帯主が恒常的勤務」の農家数減少率が29％と前期に比べ24ポイントも上昇している点である。いわゆる安定兼業農家において，世帯主が定年期を迎えたことによって，配偶者や同居跡継ぎの兼業収入が主な農家は「世帯主が農業主」の兼農家へ，それ以外の農家は高齢専業農家へと分化が始まったとみられるのである。

そこで，これらの点を構造動態統計により確認する（第4表）。この表から，95年に約100万戸存在した「世帯主が恒常的勤務」の兼農家の移動状況（都府県）をみると，引き続き「世帯主が恒常的勤務」であるものが52％と過半を占めるが，この割合は前期に比べ10ポイントも低下している。これに対し，「世帯主が農業主」の兼農家および「高齢専業農家」に移動したものは，それぞれ6ポイント，1ポイント上昇している。安定兼業農家の分化状況が確認される。

他方，今期12万戸増加し34万戸（全農家の11％）となった「世帯主が農業主」の兼農家についてみると，同形態を継続した農家割合が22％から34％へと大幅に上昇している他，全ての形態で同農家への移動割合が上昇している。またこれとは対照的に，兼農家への移動割合は全ての形態で前期を下回り，兼農家のままで推移した割合も10ポイント近い低下となっている。前者は世帯主が定年時期を迎えたことによる農家形態の変化と併せ，長期不況下における兼業機会の縮小の影響が，後者は農産物価格が低迷する中で農業所得割合の低下が，それぞれこれら農家の移動状況に反映していると推察される。

5．おわりに

2000年農業センサスでは，これまで地域農業を支えてきた昭和ヒトケタ世代の半数が70歳を超えることから，農家数や農業労働力の量的な減少傾向がさらに加速するであろう

第4表 専兼業別にみた農家移動状況の変化（都府県：販売農家）

（単位：1,000戸，％）

区 分	期 首 農家数	階 層 移 動 率							期 末 農家数
		専 業		兼	兼		離 農		
		男子生産 年齢人口 がいる	男子生産 年齢人口 がない		世帯主 農業主	世帯主恒 常的勤務			
1990 - 1995年	専業 男子生産年齢人口がいる	284	43.4	11.1	26.6	3.7	4.1	4.3	214
	専業 男子生産年齢人口がない	148	1.1	46.0	5.2	2.4	5.3	19.7	181
	兼	489	10.5	5.0	47.5	10.5	12.5	2.9	470
	兼 世帯主農業主	298	2.8	3.7	19.5	21.7	22.8	4.4	223
	兼 世帯主恒常的勤務	1,052	1.5	1.5	4.6	4.0	61.4	6.5	993
総農家数	3,739	5.7	4.8	12.6	5.9	26.4	11.7	3,363	
1995 - 2000年	専業 男子生産年齢人口がいる	214	44.3	13.2	24.7	4.4	2.5	4.6	178
	専業 男子生産年齢人口がない	181	1.1	48.5	3.8	4.6	3.3	19.3	219
	兼	470	9.7	7.8	38.7	17.7	9.0	3.6	326
	兼 世帯主農業主	223	2.8	4.8	11.7	33.7	12.9	5.3	343
	兼 世帯主恒常的勤務	993	1.8	2.4	3.4	9.5	51.5	6.9	704
総農家数	3,363	5.3	6.5	9.8	10.3	21.0	12.6	3,050	
増減数・ ポイント差	専業 男子生産年齢人口がいる	70	0.9	2.1	1.9	0.8	1.6	0.3	36
	専業 男子生産年齢人口がない	33	0.0	2.5	1.4	2.2	2.1	0.4	38
	兼	19	0.8	2.8	8.8	7.2	3.5	0.7	144
	兼 世帯主農業主	75	0.1	1.2	7.7	12.1	9.9	0.9	120
	兼 世帯主恒常的勤務	59	0.3	0.9	1.2	5.5	9.8	0.4	289
総農家数	376	0.3	1.8	2.8	4.3	5.4	1.0	313	

資料：農業センサス農業構造動態統計（1995年，2000年）。

注：階層移動率の算出にあたっては、期首農家数から不明農家を除いた農家数を母数に用いた。

とみられていた。しかし実際には、当初予想されたほど農家数は減少せず、本稿では触れなかったが農業労働力の減少率は前期の半分程度にまで急激に低下した。

しかし、これら量的な減少速度の鈍化は、自給的農家の滞留や高齢農業従事者のリタイア時期の延長等によるものであり、農家数においては販売農家の減少が進むとともに、大規模農家の増加率が鈍化し、上層農家層の形成に弱りが見え始めていることがうかがわれた。また、農業労働力の高齢化は一段と進行しており、基幹的農業従事者の3割強が70歳以上の高齢者となった。

このような動きは、いずれも量的な減少として数値に現れている以上に、地域農業の質的低下が進んでいることを示しており、今後新たな農業の担い手が確保されない限りさらに加速すると思われる。むしろ、ぎりぎりのところで自給的農家として滞留している農家や限りなく高齢化した農業労働力の自然減少等によって、質的な低下に加え量的な減少も一気に進む可能性が極めて高いと指摘できよう。

（注）2000年センサスでは、全面自計方式の導入に伴い自給的農家については「簡略調査票」、販売農家については「詳細調査票」という別々の調査票による調査方法に変更された。自給的農家であった農家が販売農家へと移動した場合には、調査票の変更が必要となることから、手続きの煩雑性、調査内容の複雑化を避けて、そのまま自給的農家とした農家も幾分あったのではないかと推測される。したがって、自給的農家から販売農家への移動が減少した理由として、これら調査方法の変更による影響も考慮する必要がある。